

山田みやこの活動報告

令和元年8月24日(土)・25日(日)

全国自治体議員自主財政研究会の決算学習「2018年度決算・監査について」

講師 公益財団法人 地方自治総合研究所 菅原 敏夫氏

9月の決算議会に向けて参加メンバーの自治体の決算カード、検収調書、市町村決算状況調査表を準備して臨んだ。最初に菅原氏から「転換期の決算と監査」について。

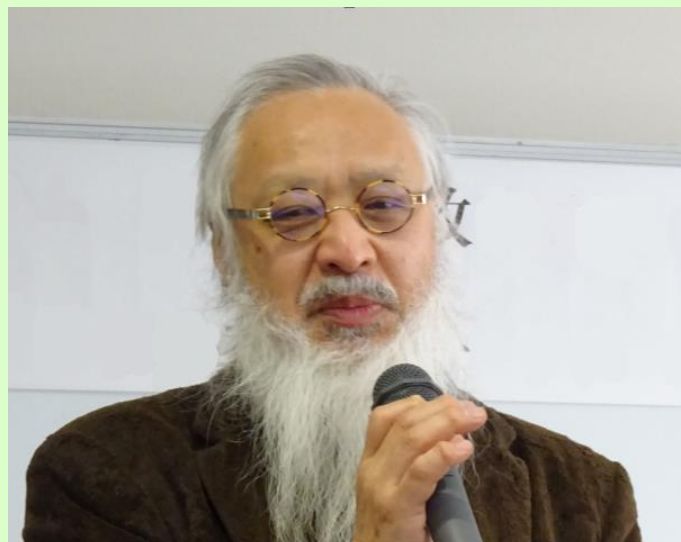
2019年3月29日、総務省は2つの通知を都道府県、政令市とその議会、代表監査委員に送った。

①監査基準について総務大臣が示す指針の策定について。2020年策定のため監査基準を監査委員が定める。

②「地方公共団体における内部統制の導入・実施ガイドライン」の策定について。地方公務員に関する事務等の適正な管理及び、執行を確保するための方針(役所がちゃんと動いているか、責任のある人のガバナンスがきちんと効いているか)を内部統制という。都道府県知事及び指定都市の市長は内部統制に関する方針を定め、体制を2020年4月までに整備する。施行が2020年4月1日に迫っているため早急に行わなくてはならない。

次に各自治体の2018年度決算カードから財政状況を分析した。栃木県は経常収支比率94.6%、昨年より1.1ポイント減少したが、依然として高水準のため硬直化している。財政力指数は0.65とここ2~3年は同じ。県債は総合スポーツゾーン整備などの増により、前年比+142億6,800万円と発行額が大幅に増加。

実質公費比率は都道府県平均11.4%、栃木県10.1%。将来負担比率は都道府県平均173.1%、栃木県99.6%。



菅原 敏夫氏

全国自治体議員自主研究会	
18年度決算・そして監査	
公益財団法人地方自治総合研究所 菅原敏夫	
2019年8月24・5日	
目次	
1. 決算・財務書類・監査——転換期の決算と監査——決算議会に向けて	2
2. 監査委員が定める「監査基準」	3
3. 固定資産台帳の整備	5
4. 2017年度地方自治法等の一部改正	5
5. 自治体決算・材料	8
6. 決算カード(地方財政状況調査表の総括編)	10
7. 検収調書(地方財政状況調査表の)	12
8. 2018年度地方税収入決算見込額	18
9. 17年度健全化判断比率	19
10. 17年度市町村決算(普通会計)	20
11. 17年度都道府県決算(普通会計)	22
12. 複式簿記の構造(参考)	23